九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

IRによる大学の意思決定支援のための取組の改善に関する実践的研究

髙田，英一

https://doi.org/10.15017/1500451

出版情報：九州大学，2014，博士（学術），論文博士
バージョン：
権利関係：全文ファイル公表済

（別紙様式 2）

氏　　名　：髙田　英一

論 文 名　：IR による大学の意思決定支援のための取組の改善に関する実践的研究

区　　分　：乙

論　文　内　容　の　要　旨

現在、知識基盤社会の到来や行財政の悪化等の急激な環境変化の中、大学に対して、経営改善やアカウンタビリティの要求が強まっている。大学がこの要求に応え、経営改善等を進めるには、広範なデータの組織共有と活用が必要となる。このため、注目されている取組が、データに基づいて大学経営の支援を行うインスティテューショナル・リサーチ（Institutional Research、以下、「IR」）である。

IR は、国・大学ごとに異なった環境の変化に対応して、個別に発展しているため、IR に関する一貫した厳密な定義は確立していない。例えば、IR の支援対象である大学は、米国では、設立が自由な反面、政府へのデータ提供やアカウンタビリティの要求が強いが、欧州や日本は、伝統的に大学への政府の保護が強く、事前規制が中心である。IR は、これらの異なる環境への対応のため、個別に発生・発展しており、他国の IR をそのまま導入しても、有効な機能は期待できない。

この状況を踏まえて、本研究では、研究対象の明確化を図るため、先行研究の共通点であるデータの組織的な共有と活用、及び、大学経営の意思決定の支援の２点に着目した。この点、広く通用する Saupe（1990）の定義「機関（大学）の計画策定，政策策定，意思決定を支援するような情報を提供すること」とも共通する。

その上で、本研究では、上記の２点の共通点の実現の観点から、より具体的な３つの要素のあり方を検討し、課題の解決策を明らかにした。３つの要素とは、まず、データの組織的な共有と活用の実現の要素として、IR 担当の「人材・組織」と、大学の広範な活動のデータを扱う「データベース」の２つである。また、大学経営の意思決定の支援の実現の要素として、広範な大学経営の意思決定の中での支援の対象や手法等という「機能」である。この人材・組織、データベース、機能の３つの要素の設定は、多様な先行研究の論点整理に適合し、筆者の所属組織における IR の実務経験にも適合する。

以上を踏まえて、本研究では、我が国の IR の取組の課題を３つの要素に整理し、課題の解決策を明らかにした。これらの研究成果は、IR の取組において我が国と類似の課題を抱える他国への示唆ともなる。

本研究は、６章で構成される。序章では、研究の背景と目的、手法を述べた。

第１章では、我が国の IR の取組の実態が不明という課題に関して、アンケート調査を行い、国立大学の IR の取組の現状と課題を３つの要素ごとに整理し、解決策の研究対象を明らかにした。調査結果は、広く我が国の IR 研究の基礎資料とされた。

第２章では、人材・組織について、まず、大学職員の評価業務の専門能力の向上という課題に関して、担当職員の職務と必要な技能に関する研究を行い、評価組織ごとの必要な能力の明確化と能

力の向上方策を示すとともに、その成果をIR人材の育成に活用した。また、IRの専門人材の不足という課題に関して、IR人材の育成のあり方の研究を行い、我が国の実態を踏まえたカリキュラム案を策定するとともに、５科目10単位の科目として開講した。

第３章では、データベースについて、まず、IR専門データベースが未整備という課題に関して、IR専門の共用データベースの基本機能を策定し、政府の共用データベースの検討の基礎資料となった。また、大学評価・情報公開が社会のデータニーズに対応できていないという課題に関して、「市場型大学評価」の教育成果に関する評価指標の「I - E - Oモデル」化を行い、解決策を示した。さらに、中期計画の進捗管理が不十分という課題に関して、我が国でも数少ない計画の進捗管理の支援システムの改善に関する研究を行い、意思決定者とのコミュニケーションの「プラットフォーム」としてのシステムの活用という改善策を示した。

第４章では、機能について、まず、学習成果に関する大学評価の手法の不透明さと自大学の教育成果を理解してもらえない評価書という課題に関して、評価書のうち現況調査表と現況分析結果の比較を通じて、評価機関に対して評価手法の改善策を示すとともに、国立大学に対して現況調査表作成の指針を示した。また、学習成果に関する長期的な情報収集の不足という課題に関して、同窓会の規約と中期計画を対象として、同窓会と大学の連携の実態に関する研究を行い、全学同窓会との連携の現状と課題の解決策を明らかにした。

終章では、IRにおける意思決定の支援が困難という課題に関して、多数の関係者の参加と合意形成の支援という今後の解決策の基本的な方向を示した。